



# 大津市議会報告

2011年  
11月号

日本共産党

Japanese Communist Party

## 切実な市民要求を実現し くらし・教育安心の市政を

東日本大震災の影響や、年金支給年齢の引き上げが打ち出されるなど、将来への不安が広がっています。こんな時こそ、将来に展望のもてるくらしを支える市政が必要です。9月市議会定例会と、それに続く決算特別委員会での共産党市議団の論戦を紹介します。

### 補正予算・昨年度

### 決算で討論



杉浦とも子市議

#### ルールに反する予算を

#### 修正提案——国際親善費

昨年、大津市は、オーストラリアのモスマン市と「市民友好交流」の合意書を交わしました。姉妹都市のような責任や義務がなく、公費を伴わないとしたものです。

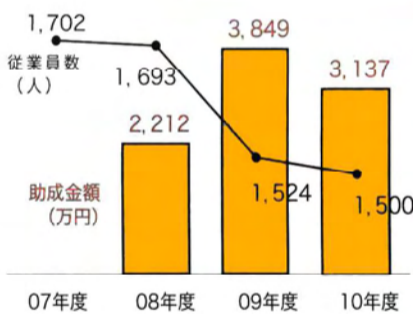
ところが、9月議会で、モスマン市から招待があったとして「国際親善推進費」217万円が補正予算に計上されました。

杉浦市議は、姉妹都市との区別が明確でない予算は留保すべきと、修正案を提案しましたが、自民・公明・民主系会派の反対で否決されました。議会としての見識が問われます。

#### 雇用へらす大企業応援では

#### 経済活性化はない

昨年度の決算では、子どもの医療費



▲T社の従業員数と工場等建設助成金の推移 (従業員数は年度末時点)

助成の拡充、小中学校の耐震化や子宮頸がん予防ワクチンの補助など子育て・福祉の分野で一定の前進がありました。

一方で雇用を減らしている市内大企業に1億3,000万円もの補助が行われています(グラフ参照)。

杉浦市議は「大企業を呼び込めば、波及効果で地域も繁栄」などという口実は、市民の納得が得られるものではないと追及しました。

#### 安心して暮らせる

#### 市民本位の市政を

昨年度は増収となった地方交付税が、競争事業の赤字補填など、これまでの大津市の失政の穴埋めに当てられました。しかし市民生活を見れば、国民健康保険の負担軽減、保育所待機児童の解消や雇用の拡大など課題は山積みです。また高齢化社会の中、コミュニティバスの運行を進めるなど、安心して暮らせる市政こそ求められます。

## 自校方式による 中学校給食を

### 市長・教育長に申し入れ

子ども  
の食生活  
・栄養の  
偏りなど  
を背景に、  
「食育」  
の重要性が注目され  
ています。

市PTA連合会が  
中学生の保護者に行  
ったアンケートで  
は、「中身が同じに  
なる」「夏場の食中  
毒が心配」「栄養が

▼中学校給食の実施について申し入れる共産党市会議員団 (本年10月14日)



偏る」などの悩みを抱えながら、毎日弁当を持たせている様子があつかえ、88%の保護者が食育などの観点からも給食の実施を望んでいます。

共産党市議団は、全国で8割の中学校で給食を実施していることも踏まえ、大津市に対し、

①中学校給食の早期実施、②実施の際は生徒や保護者、学校関係者などの意見を反映させる、③「自校方式」を基本とし、地産地消を原則にラUNCHルーム形式を検討する、④食材の農薬や放射能検査など独自の安全対策の実施、を申し入れました。

## 9月議会—— 石黒市議が一般質問



石黒市議は、学校給食について質問。とりわけ中学校給食については、中学生の昼食の実態をしっかりとつかみ、教育の一環としての給食の実施を求めました。

市からは「現在昼食の状況などを調査している。実施するとなると財政的な負担が増大するため、充分調査研究していきたい」と、一歩踏み込んだ答弁がありました。